

愛媛県バランスシート、行政コスト計算書の概要

<作成の目的>

本県の財政事情について、県民への情報提供の充実を図るため、昨年度に引き続き、総務省から示された基準に基づき、バランスシートと行政コスト計算書を作成した。

なお、今年度は、県の行政サービスが第三セクター等の関係団体によって実施されている実態を踏まえ、関係団体を含めた財政情報を県民に一体として開示するため、総務省から示された基準により、連結バランスシート（試案）を作成した。

<バランスシート>

【普通会計分】

1 作成方法

- (1) 対象会計 普通会計
- (2) 基準日 平成17年3月31日
- (3) 基礎数値 主として昭和44年度以降の決算統計データ

2 概要

- (1) 資産総額：2兆5,801億円（原則、取得原価による評価）
うち有形固定資産：2兆3,934億円（構成比92.8%）
※有形固定資産：道路、橋りょう、学校、庁舎等

〔 県民1人当たり
資産総額：173万1千円 有形固定資産：160万5千円 〕

- (2) 負債総額：1兆1,422億円
うち地方債残高：9,580億円
※「地方債」と「翌年度償還予定額」の合計
うち退職給与引当金：1,842億円

〔 県民1人当たり
負債総額：76万6千円 地方債残高：64万3千円 〕

- (3) 正味資産：1兆4,379億円
※資産合計から負債合計を差し引いた額

(4) 有形固定資産形成の財源構成

有形固定資産合計2兆3,934億円に対し、地方債残高は9,580億円で、有形固定資産の約40%を将来世代の負担で形成し、残りを国と現役世代で負担していることになる。ただし、国庫支出金の財源には国債が充てられている部分があるため、実質的な世代間の負担区分の把握は困難である。

【県全体分】

1 作成方法

- (1) 対象会計 普通会計及び公営事業会計
- (2) 基準日 平成17年3月31日
- (3) 基礎数値 主として昭和44年度以降の決算統計データ

2 概要

(1) 資産

資産総額：2兆6,491億円（普通会計の1.03倍）

うち有形固定資産：2兆4,758億円（構成比93.5%）

(2) 負債

負債総額：1兆1,970億円（普通会計の1.05倍）

うち地方債残高：1兆49億円

うち退職給与引当金：1,862億円

(3) 正味資産：1兆4,521億円

※資産合計から負債合計を差し引いた額

【連結分（試算）】

1 作成方法

- (1) 対象会計 普通会計、公営事業会計及び関係団体
- (2) 基準日 平成17年3月31日
- (3) 基礎数値 主として昭和44年度以降の決算統計データと関係団体の平成16年度決算書

2 概要

(1) 資産

資産総額：2兆6,848億円（普通会計の1.04倍）

うち有形固定資産：2兆4,998億円（構成比93.1%）

(2) 負債

負債総額：1兆2,205億円（普通会計の1.07倍）

うち地方債等借入金残高：1兆142億円

うち退職給与引当金：1,871億円

(3) 資産・負債差額：1兆4,643億円

<行政コスト計算書>

1 作成方法

(1) 対象会計 普通会計

(2) 対象コスト 平成16年度の行政サービスに要した費用

※資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の非現金支出を加えた額

(3) 基礎数値 主として平成16年度決算統計データ

2 概要

(1) 行政コスト総額：5,170億円

○性質別内訳

人件費等の人にかかるコスト：1,947億円（構成比37.7%）

物件費等の物にかかるコスト：1,515億円（構成比29.3%）

扶助費等の移転支的コスト：1,411億円（構成比27.2%）など

○行政目的別内訳

教育費：1,474億円（構成比28.5%）

土木費：1,223億円（構成比23.7%）など

○県民1人当たりコスト総額：347千円

(2) 収入項目 [()内は行政コスト総額に対する割合]

使用料・手数料等：290億円（5.6%）

※分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金などの合計

国庫支出金：783億円（15.1%）

※資産形成に資するものを除く。

一般財源：3,249億円（62.9%）

※地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税などの合計

(3) 経年比較（平成14年度～16年度）

15年度までの行政コストは、減額の給与改定による人件費の減や、厳しい財政状況を踏まえて経費節減を徹底したことなどから、年々減少していたが、16年度は一連の台風被害により災害復旧事業が大幅に増加したことや社会保障関係経費・税関係交付金の増加などにより、増加に転じた。